

## 付属資料

- 1 調査に当たった委員
- 2 活動経過
- 3 県出資団体等の課題に対する知事の対応の明確化を求める申し入れ (H21. 8. 5)
- 4 健全な財政運営を確保しながら計画的な保有土地対策の推進を求める決議 (H22. 3. 23)
- 5 県出資団体等一覧
- 6 県出資団体等の業務部門別・設立年度一覧
- 7 各団体の主な事業一覧
- 8 各団体の役員・職員数等一覧
- 9 各団体の決算・県費措置状況等一覧
- 10 特別会計・企業会計の設置根拠・事業内容一覧
- 11 特別会計・企業会計の状況
- 12 県有及び公社等所有の分譲等対象用地一覧
- 13 公社・県保有土地の状況及び将来負担への対応
- 14 保有土地等に係る実質的な将来負担対への対策 (案)
- 15 県債残高, 公債費の見通し
- 16 将来負担の見通し
- 17 茨城県住宅供給公社における将来負担対策の概要
- 18 財団法人茨城県開発公社における将来負担対策の概要
- 19 茨城県土地開発公社における将来負担対策の概要
- 20 T X沿線開発事業における将来負担対策

1 調査に当たった委員（平成21年3月19日～平成22年9月22日）

委員長	鶴岡正彦
(委員長	西條昌良)
副委員長	田所嘉徳
委員	高橋靖
委員	菊池敏行
委員	小池忠
委員	荻津和良
委員	常井洋治
委員	細谷典幸
委員	鈴木亮寛
委員	粕田良一
委員	森田悦男
委員	長谷川修平
(委員	川口浩)
委員	足立寛作
委員	江田隆記
委員	梶岡博樹

西條昌良委員長	平成21年3月19日から平成21年12月9日まで委員長
鶴岡正彦委員長	平成21年3月19日から平成21年12月9日まで委員
	平成21年12月9日から平成22年9月22日まで委員長
川口浩委員	平成21年3月19日から平成21年8月17日まで委員
長谷川修平委員	平成21年9月8日から平成22年9月22日まで委員

## 2 活動経過

項番	回数	時 期	審 議 事 項 等
1	1	平成21年 5月28日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査方針，活動計画の決定</li> <li>○出資団体及び特別会計・企業会計の概況</li> <li>○出資団体の現状・課題 （病院事業会計，生活環境部，保健福祉部，商工労働部，農林水産部，企業局，教育庁，警察本部）</li> </ul>
2	2	6月19日（金） 〔定例会中〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保有土地に係る諸問題の状況</li> <li>○出資団体の現状・課題 （知事直轄，企画部，土木部，生活環境部，商工労働部，農林水産部）</li> <li>○精査団体・精査会計の選定</li> </ul>
3	3	7月15日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方自治法第98条第1項の規定に基づき県出資団体等の課題に係る対応について知事に報告を求める件</li> </ul>
4	4	8月5日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○精査会計の改革方針 （病院事業会計）</li> <li>○地方自治法第98条第1項の規定に基づく審査に係る知事への申し入れについての協議</li> </ul>
5	5	9月16日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○精査団体及び精査会計の改革方針 （茨城県住宅供給公社，鹿島都市開発株式会社，鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）</li> </ul>
6	6	10月2日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○精査団体及び精査会計の改革方針 （都市計画事業土地区画整理事業特別会計，社会福祉法人茨城県社会福祉事業団，財団法人茨城県教育財団）</li> </ul>
7	7	10月23日（金） 〔定例会中〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報告事項</li> <li>○精査団体及び精査会計の改革方針 （財団法人茨城県開発公社，茨城県土地開発公社，病院事業会計）</li> <li>○将来負担比率の状況等</li> <li>○準精査団体及び準精査会計の選定</li> </ul>
8	8	11月20日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○精査団体の改革方針 （財団法人グリーンふるさと振興機構）</li> <li>○準精査会計の改善方針 （港湾事業特別会計，流域下水道事業特別会計，県立医療大学附属病院特別会計）</li> <li>○その他の特別会計・企業会計の改善方針</li> <li>○中間報告の論点整理</li> </ul>
9	9	12月4日（金） 〔定例会中〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>○参考人意見聴取 公認会計士・税理士 坂本和重氏</li> <li>○精査団体及び精査会計の改革方針 （茨城県住宅供給公社，病院事業会計）</li> <li>○準精査団体の改革方針 （（財）茨城県環境保全事業団）</li> <li>○中間報告案の検討</li> </ul>

		時 期	審 議 事 項 等
項番	回数		
10	10	12月18日（金）	○準精査団体の改革方針 （財）茨城県青少年協会，（財）茨城県看護教育財団， （株）いばらきIT人材開発センター， （財）茨城県農林振興公社，（社）茨城県穀物改良協会， （社）園芸いばらき振興協会，（財）茨城県建設技術公社， 茨城県道路公社）
11	11	平成22年 2月19日（金）	○精査団体及び精査会計の改革方針 （茨城県住宅供給公社， 都市計画事業土地区画整理事業特別会計， 病院事業会計）
12	12	3月16日（火） 〔定例会中〕	○改革方針を踏まえた予算案の対応 ○決議案の発議 ○県出資団体の将来方向 ○精査団体の改革方針 （茨城県住宅供給公社） ○活動計画の変更
13		3月26日（金）	県内調査（県央・県南地区） 三公社及びT X沿線開発に係る保有土地の現況調査
14		4月26日（月） ～27日（火）	県外調査（静岡県・神奈川県） 各県における出資団体改革状況等調査
15	13	5月14日（金）	○精査団体・準精査団体等の改革工程表 ○将来負担比率（平成21年度末見込み）の状況 ○調査方針及び活動計画の変更
16	14	6月14日（月） 〔定例会中〕	○精査団体の改革方針 （茨城県住宅供給公社） ○報告事項 ○県出資団体の将来方向に関する県方針
17	15	8月19日（木）	○茨城県住宅供給公社の解散処理 ○今後の保有土地対策と中長期財政収支見通し ○精査団体・精査会計における改革の進捗状況について ○最終報告書案の検討
18	16	9月16日（木） 〔定例会中〕	○改革方針を踏まえた議案の概要 ○最終報告書の決定

3 県出資団体等の課題に対する知事の対応の明確化を求める  
申し入れ

平成21年8月5日

茨城県知事  
橋本昌殿

茨城県議会議長 葉梨 衛

県出資団体等の課題に対する知事の対応の  
明確化を求める申し入れ

地方自治法第98条第1項の規定に基づく  
審査を踏まえ、標記の申し入れを行う。

県出資団体等の課題に対する知事の対応の明確化を求める申し入れ

7月15日に開催された県出資団体等調査特別委員会において、地方自治法第98条第1項に基づく知事からの報告に関し審議を行ったが、4期16年にわたって県政運営を担ってきたにもかかわらず、バブル崩壊などの外部環境の変化を原因とすることに終始し、具体性に乏しく、過去の責任及び将来の説明において極めて不明瞭であり、県民に対する説明責任を十分に果たしていない。

よって、知事においては次の事項について誠意ある対応を取られるよう、強く求める。

- 1 住宅供給公社，土地開発公社，開発公社をはじめ県出資団体に対して実施している県の支援内容について，期間や金額も含め，積極的に情報公開すること。
- 2 住宅供給公社，土地開発公社，開発公社の経営破綻状況は，多くの保有土地に起因するものである。TX沿線の保有土地を含め，早期健全

化団体の一步手前まで本県財政を逼迫させた経緯と原因を明確にすること。

3 県財政の再建は最大の課題であり，将来世代への負担のあり方を含め今後の県出資団体に対する支援のあり方については，更に慎重に対応する必要があることから，県出資団体に対する今後の県の対応については，議会や県民に情報を明示し，説明責任を十分に果たすこと。

4 出資団体改革に係る今後の具体的な道筋について，知事は現任期中に明確に県民に示すとともに，理解を求めること。

特に，既に明らかな経営破綻状況にある住宅供給公社については，早期の課題解決を図ること。

5 本県の財政状況逼迫の進行及びその間における知事の責任の重大性に鑑み，現任期における知事自らに対する退職金の支給を行わないよう措置すること。

#### 4 健全な財政運営を図るため計画的な保有土地対策の推進を求める決議

本県財政はかつてない危機的状況に瀕しており、財政健全化への取り組みは一刻の猶予も許されない喫緊の課題である。

特に住宅供給公社、土地開発公社については、平成 18 年度以降経営支援や決算損失処理に対する補助金等の支援を余儀なくされるなど、平成 20 年度までに 266 億円を措置しており、また、開発公社に対しても、平成 21 年度以降 10 年間で総額 211 億円の支援を開始している。

さらに、三公社やTX沿線開発等の保有土地に係る将来負担は、平成 20 年度決算ベースで約 2,300 億円にのぼっており、将来負担の軽減を図るため、一般財源による対策を計画的に講ぜざるを得ないばかりか、今後も経済動向等によりさらなる増大も懸念される場所である。

本県予算における政策的経費が極めて限られてきている中で、三公社等の保有土地対策予算とのバランスをどのように図っていくのか、財政運営の舵取りに本県の将来がかかっていると断言しても過言ではない。

よって本県議会は、平成 21 年度補正予算及び平成 22 年度当初予算を採決するに当たり、県民負担のさらなる増大を防ぐため、次の事項について強く求めるものである。

- 1 茨城県住宅供給公社については、早期に解散の方向性を示すとともに、第三セクター等改革推進債の活用にあたっては、将来世代に負担を強いる措置であることから、その内容と額を明確にすること。
- 2 三公社やTX沿線開発等の保有土地に係る将来負担は、地価の動向や販売実績により今後も増大が懸念されることから、早期の土地処分に全力を挙げて取り組むとともに、整備計画の見直しによる造成経費の圧縮など、将来負担の縮減に努めること。
- 3 本県の平成 22 年度末における県債残高見込みが 1 兆 9,105 億円にのぼることを考慮し、県債の返済計画を策定するとともに、県債と保有土地対策を併せた将来負担の削減に向けたシミュレーションを行い、財政の健全化に努めること。

以上、決議する。

平成 22 年 3 月 23 日

茨 城 県 議 会



## 5 県出資団体等一覧

(H21.7.1)

番号	所管部(局)課	団体名	事務所の所在地	設立年月日等	県出資比率	
1	知事直轄	広報広聴課	(株)茨城放送	水戸市	S37.9.10	19.9%
2		女性青少年課	(財)茨城県青少年協会	水戸市	S55.3.31	99.8%
3		企画課	鹿島臨海鉄道(株)	大洗町	S44.4.1	28.5%
4		科学技術振興課	(財)茨城県科学技術振興財団	水戸市	H元.10.30	98.0%
5		地域計画課	(財)グリーンふるさと振興機構	常陸太田市	S60.10.31	68.4%
6		事業推進課	(財)茨城県開発公社	水戸市	S35.3.28	55.6%
7	企画部		鹿島都市開発(株)	神栖市	S44.7.7	46.8%
8			(財)つくば都市振興財団	つくば市	H3.3.25	16.7%
9		つくば地域振興課	筑波都市整備(株)	つくば市	S48.9.28 H16.7.1	筑波新都市開発(株)と南茨城新都市開発(株)外1社が統合 *15.6%
10		生活文化課	(財)いばらき文化振興財団	水戸市	H4.7.17 H11.4.1	(財)茨城県文化福祉事業団の文化部門を吸収 100.0%
11		国際課	(財)茨城県国際交流協会	水戸市	H2.10.1	61.1%
12	生活環境部	消防火災課	(財)茨城県消防協会	水戸市	S22.12.31 H元年度	県出資 36.6%
13			(社)茨城県危険物安全協会連合会*	水戸市	S60.4.1	-
14		原子力安全対策	(社)茨城原子力協議会*	東海村	S54.6.29	-
15		廃棄物対策課	(財)茨城県環境保全事業団	笠間市	H5.2.17 H12.7.26	(財)茨城県産業廃棄物対策基金を改称 100.0%
16			鹿島共同再資源化センター(株)	神栖市	H10.12.1	15.1%
17		医療対策課	(財)茨城県看護教育財団	水戸市	H3.6.11	75.0%
18	保健福祉部	障害福祉課	(社福)茨城県社会福祉事業団	水戸市	S39.10.5 H11.4.1	財団法人茨城県福祉事業団設立 文化部門分離,(社福)茨城県社会福祉事業団に名称変更 100.0%
19		薬務課	(財)いばらき腎バンク	つくば市	H元.12.14	67.3%
20			茨城県信用保証協会	水戸市	S24.12.4 S29.6.25	財団法人から特殊法人となる 14.5%
21	商工労働部	産業政策課	(財)茨城県中小企業振興公社	水戸市	S43.7.17	100.0%
22			(株)つくば研究支援センター	つくば市	S63.2.2	18.3%
23			(株)ひたちなかテクノセンター	ひたちなか市	H2.10.30	41.2%
24		産業技術課	(株)いばらきIT人材開発センター	古河市	H3.3.28 H17.6.27	(株)古河ソフトウェアセンターを改称 11.7%
25		中小企業課	つくば国際貨物ターミナル(株)	つくば市	H4.5.7	21.3%
26			(財)茨城県労働者信用基金協会	水戸市	S47.9.25	11.6%
27	商工労働部	労働政策課	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	水戸市	S49.12.6	50.0%
28			(財)茨城県勤労者育英基金	水戸市	S54.8.1	33.3%
29			(財)茨城カウンセリングセンター	水戸市	H8.4.18	9.1%
30		農政企画課	(財)茨城県農林振興公社	水戸市	S44.8.1 S63.4.1	(財)茨城県農業開発事業団を改称 100.0%
31		農業経済課	茨城県農業信用基金協会	水戸市	S37.2.5	17.7%
32		農産課	(社)茨城県穀物改良協会*	水戸市	S59.5.25	-
33		園芸流通課	(社)園芸いばらき振興協会*	水戸市	H7.7.19	-
34	農林水産部	畜産課	(株)茨城県中央食肉公社	茨城町	S54.2.7	28.3%
35		林政課	(社)茨城県林業協会*	水戸市	S43.9.20	-
36			(株)いばらき森林サービス	常陸太田市	H7.7.28	50.0%
37		漁政課	茨城県漁業信用基金協会	水戸市	S28.9.18	32.3%
38			(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	土浦市	S55.7.24	24.1%
39		水産振興課	(財)茨城県栽培漁業協会	鹿嶋市	H6.10.1	44.1%
40		農地整備課	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	水戸市	H6.3.25 H6年度	県出資 50.0%
41		検査指導課	(財)茨城県建設技術公社	水戸市	S41.4.11 S63.4.1	社団法人から財団法人となる(県出資) 13.5%
42	土木部		(財)茨城県建設技術管理センター	水戸市	S54.3.29 H6年度	県出資 25.0%
43		道路建設課	茨城県道路公社	水戸市	S46.9.25	78.9%
44		港湾課	鹿島埠頭(株)	神栖市	S43.7.1	50.0%
45			日立埠頭(株)	日立市	S34.8.14	17.3%
46			日立港木材倉庫(株)	日立市	S40.11.5	9.0%
47	土木部企画部	港湾課 ひたちなか整備課	(株)茨城ポートオーソリティ	ひたちなか市	H15.3.1 H19.4.1	(株)ひたちなか都市開発を統合し、名称変更 *53.0%
48	土木部企画部	都市計画課 つくば地域振興課	茨城県土地開発公社	水戸市	H2.4.19	100.0%
49	土木部	住宅課	茨城県住宅供給公社	水戸市	S27.5.29 S40.7.31	財団法人から特殊法人となる 50.0%
50			(財)茨城住宅管理協会	つくば市	S50.9.1	4.0%
51	企業局	総務課	(財)茨城県企業公社	水戸市	H2.6.29	75.0%
52	教育庁	総務課	(財)茨城県教育財団	水戸市	S44.12.1	100.0%
53		保健体育課	(財)茨城県体育協会	水戸市	S45.4.6	50.9%
54	警察本部	生活安全総務課	(財)茨城県防犯協会	水戸市	S31.4.1	20.3%
55		組織犯罪対策課	(財)茨城県暴力追放推進センター	水戸市	H4.6.16	37.3%

※1 「団体名」欄の末尾の\*は、援助法人(県は出資又は出捐をしていないが、財的・人的支援を継続的に行っている法人)を表す。

2 県出資比率は、平成20年度決算による。なお、筑波都市整備(株)と(株)茨城ポートオーソリティは、県持株比率による。

## 6 県出資団体等の業務部門別・設立年度別一覧

区 分	昭和35年度 以前	昭和36年度 ～45年度	昭和46年度 ～55年度	昭和56年度 ～平成2年度	平成3年度 ～12年度	平成13年度～	団体 数
① 地域・都市開 発関係	開発公社 (34)	鹿島都市開発 (44)	筑波都市整備 (48) 建設技術管理 センター (S54)	土地開発公社 (H2) 建設技術公社 (63)			6
② 住宅・都市 サービス関係		住宅供給公社 (40)	住宅管理協会 (50)				2
③ 観光・レ ジャー関係				グリーンふる さと振興機構 (60)			1
④ 農林水産関係	漁業信用基金 協会 (28)	農業信用基金 協会 (36) 林業協会 (43) 農林振興公社 (44)	中央食肉公社 (53) 霞ヶ浦漁業振 興基金協会 (55)	穀物改良協会 (59)	那珂川沿岸土 地改良基金協 会 (H5) 栽培漁業協会 (H6) 園芸いばらき 振興協会(H7) いばらき森林 サービス(H7)		11
⑤ 商工関係	信用保証協会 (24)	中小企業振興 公社 (43)	労働者信用基 金協会 (47) 勤労者余暇活 用事業団 (49) 勤労者育英基 金 (54)	つくば研究支 援センター (62) 科学技術振興 財団 (H1) ひたちなかテ クノセンター (H2) いばらきIT人 材開発センター (H2)	カウンセリン グセンター (H8)		10
⑥ 社会福祉・保 健医療関係		社会福祉事業 団 (39)		いばらき腎バ ンク (H1)	看護教育財団 (H3)		3
⑦ 生活衛生関係				企業公社 (H2)			1
⑧ 運輸・道路関 係	日立埠頭 (34)	日立港木材倉 庫 (40) 鹿島埠頭 (43) 鹿島臨海鉄道 (44)	道路公社 (46)		つくば国際貨 物ターミナル (H4)	茨城ポート オーソリティ (H19)	7
⑨ 教育・文化関 係		茨城放送 (37) 教育財団 (44) 体育協会 (45)	青少年協会 (54)	国際交流協会 (H2) つくば都市振 興財団 (H2)	いばらき文化 振興財団 (H4)		7
⑩ 公害・自然環 境保全関係					環境保全事業 団 (H4) 鹿島共同再資 源化センター (H10)		2
⑪ その他	防犯協会 (31) 消防協会 (22)		原子力協議会 (54)	危険物安全協 会連合会 (60)	暴力追放推進セ ンター (H4)		5
計	6	13	11	13	11	1	55

(注) 平成11年度以降設立された団体はない。

## 7 各団体の主な事業一覧

(H21.7.1)

番号	所管部(局)課	団体名	事務所の所在地	主な事業	
1	知事直轄	広報広聴課	(株)茨城放送	水戸市	ラジオ放送及び出版物等の販売外
2		女性青少年課	(財)茨城県青少年協会	水戸市	青少年会館の管理受託外
3		企画課	鹿島臨海鉄道(株)	大洗町	貨物及び旅客の運送, IR貨物及びIR東日本からの業務受託外
4		科学技術振興課	(財)茨城県科学技術振興財団	水戸市	科学技術講演会等開催支援及び江崎玲於奈賞, つくば賞・奨励賞の授与 つくば国際会議場の管理受託外
5		地域計画課	(財)グリーンふるさと振興機構	常陸太田市	県北西部地域の活性化を図るための地域づくり, 人材育成外
6		事業推進課	(財)茨城県開発公社	水戸市	工業団地等の取得, 造成, 処分, 国民宿舎「鶴の岬」等の管理運営外
7			鹿島都市開発(株)	神栖市	鹿島セントラルビルの賃貸及び鹿島セントラルホテルの経営 県鹿島下水道事務所等の施設管理受託外
8		つくば地域振興課	(財)つくば都市振興財団	つくば市	つくば国際音楽祭等の芸術文化活動の実施 ノバホール等の管理運営受託外
9			筑波都市整備(株)	つくば市	ショッピングセンタークレスクエア等の管理運営 筑波研究学園都市の公園等の管理受託外
10		生活文化課	(財)いばらき文化振興財団	水戸市	芸術文化活動団体等への助成及び各種公演事業の実施 県民文化センター, 大洗水族館の管理受託外
11		国際課	(財)茨城県国際交流協会	水戸市	国際交流情報の提供, 在県外国人に対する支援外
12		消防防災課	(財)茨城県消防協会	水戸市	消防思想の普及啓発, 消防職団員の福利厚生外
13	生活環境部		(社)茨城県危険物安全協会連合会*	水戸市	危険物取扱者保安講習会の開催外
14		原子力安全対策課	(社)茨城原子力協議会*	東海村	原子力の平和利用・安全に関する知識の普及啓発, 原子力科学館の運営外
15		廃棄物対策課	(財)茨城県環境保全事業団	笠間市	産業廃棄物, 一般廃棄物の処理 最終処分場周辺地域の環境監視支援外
16			鹿島共同再資源化センター(株)	神栖市	廃棄物を燃料とした発電及び蒸気等の供給
17	保健福祉部	医療対策課	(財)茨城県看護教育財団	水戸市	結城看護専門学校等の運営
18		障害福祉課	(社)福)茨城県社会福祉事業団	水戸市	県立あすなろの郷の指定管理業務受託外
19		薬務課	(財)いばらき腎バンク	つくば市	腎不全及び腎臓移植に関する知識の普及外
20			茨城県信用保証協会	水戸市	中小企業者等の借入れに際しての債務保証外
21		産業政策課	(財)茨城県中小企業振興公社	水戸市	中小企業に対する設備資金貸付け, 下請け取引の斡旋外
22			(株)つくば研究支援センター	つくば市	産業技術振興のための試験研究室等の賃貸及び人材育成外
23			(株)ひたちなかテクノセンター	ひたちなか市	産業高度化のための研究支援及び研究開発室の賃貸外
24		産業技術課	(株)いばらきIT人材開発センター	古河市	情報化の進展に伴う人材育成及び実践指導室の賃貸外
25		中小企業課	つくば国際貨物ターミナル(株)	つくば市	輸出入貨物の荷役, 梱包及び保管, 成田空港等への輸出入貨物保税運送外
26			(財)茨城県労働者信用基金協会	水戸市	中央労働金庫等から融資を受ける際の債務保証
27		労働政策課	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	水戸市	余暇活用センター「やみぞ」の管理運営
28			(財)茨城県勤労者育英基金	水戸市	中央労働金庫の「教育ローン」利用者に対する利子補給
29			(財)茨城カウンセリングセンター	水戸市	勤労者の心の悩みに対するカウンセリング及びカウンセラーの養成外
30		農政企画課	(財)茨城県農林振興公社	水戸市	農業近代化資金, 農業改良資金, 就農支援資金借入に際しての債務保証外
31		農業経済課	茨城県農業信用基金協会	水戸市	主要農作物の種子の生産配布及び優良品種の普及 原種苗センターの管理運営受託外
32		農産課	(社)茨城県穀物改良協会*	水戸市	園芸団体の組織化促進, リーダー研修会等の開催 使用済み農業用塩化ビニールの回収及び中間処理外
33		園芸流通課	(社)園芸いばらき振興協会*	水戸市	家畜のと畜解体, 食肉市場の開設及び食肉の卸売外
34		畜産課	(株)茨城県中央食肉公社	茨城町	林業労働力の確保・育成 林業関係団体に対する研修会等の開催外
35	農林水産部	林政課	(社)茨城県林業協会*	水戸市	造林及び林木の育成等森林管理の受託 木材の伐採, 搬出, 運搬及び販売外
36			(株)いばらき森林サービス	常陸太田市	漁業経営資金借入に際しての債務保証外
37		漁政課	茨城県漁業信用基金協会	水戸市	漁業環境の回復対策, 主要魚種の放流等の資源維持培養対策, 漁業近代化施設の整備促進外
38			(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	土浦市	水産動物種苗の生産, 放流 県栽培漁業センターの管理受託外
39		水産振興課	(財)茨城県栽培漁業協会	鹿嶋市	営農改善講習会の開催, 国営事業費積立金の受け入れ管理外
40		農地整備課	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	水戸市	建設に関する調査, 設計, 積算及び工事施工管理の受託 建設に関する技術研修会等の開催外
41		検査指導課	(財)茨城県建設技術公社	水戸市	建設業に係る材料試験及び建設副産物有効利用事業 建設技術者に対する建設技術講習会等の実施外
42			(財)茨城県建設技術管理センター	水戸市	有料道路の建設, 維持管理 道路に関する調査, 測量等の受託外
43	土木部	道路建設課	茨城県道路公社	水戸市	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託
44			鹿島埠頭(株)	神栖市	茨城港における港湾運送事業・倉庫業・通関業
45		港湾課	日立埠頭(株)	日立市	貨物の保管, くん蒸及び営業倉庫事業
46			日立港木材倉庫(株)	日立市	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, 商業施設用地等の賃貸, FAZ倉庫の運営など
47	土木部企画部	港湾課, ひたちなか整備課	(株)茨城ポートオーソリティ	ひたちなか市	公共用地, 公用地の取得, 管理及び処分等
48		都市計画課	茨城県土地開発公社	水戸市	住宅等の用に供する保有土地の販売及び賃貸住宅の管理業務等
49		住宅課	茨城県住宅供給公社	水戸市	国, 県, 機構建設の集合住宅の管理受託外
50			(財)茨城住宅管理協会	つくば市	県管浄水場等の運転管理受託 県つくばヘリポート等の管理受託外
51	企業局	総務課	(財)茨城県企業公社	水戸市	社会教育施設等の管理受託 埋蔵文化財の発掘調査等の受託外
52	教育庁	総務課	(財)茨城県教育財団	水戸市	各種体育大会及び指導者講習会等の開催 県立運動公園等の管理受託外
53		保健体育課	(財)茨城県体育協会	水戸市	防犯思想の普及高揚, 少年の健全育成活動への協力援助外
54	警察本部	生活安全総務課	(財)茨城県防犯協会	水戸市	暴力団員の不当行為予防に関する知識の普及及び相談 暴力団員の不当行為による被害者救援外
55		組織犯罪対策課	(財)茨城県暴力追放推進センター	水戸市	

## 8 各団体の役員・職員数等一覧(平成21年7月1日現在)

番号	団体名	役員数(人)								常勤職員数(人)						備考
		総数	常勤			非常勤				総数	プロパー職員	県派遣職員	元県職員	その他	派遣職員割合	
			県派遣職員	元県職員	その他	計	県職員兼職	元県職員	その他							
1	(株)茨城放送	8		1	2	3	1		4	5	47	47				
2	(財)茨城県青少年協会	13							13	13	2	1				
3	鹿島臨海鉄道(株)	21		2	5	7	2		12	14	103	99	1		3	1.0%
4	(財)茨城県科学技術振興財団	14	1			1	2		11	13	10		5	1	4	50.0%
5	(財)グリーンふるさと振興機構	15			1	1	1	1	12	14	11		3		8	27.3%
6	(財)茨城県開発公社	14	1	2		3	2		9	11	105	99	4	1	1	3.8%
7	鹿島都市開発(株)	15		1	1	2	3		10	13	206	166			40	
8	(財)つくば都市振興財団	15			2	2	1	1	11	13	13	11			2	
9	筑波都市整備(株)	20		2	7	9	2		9	11	80	71	2		7	2.5%
10	(財)いばらき文化振興財団	17		2		2	1	3	11	15	76	73	3			3.9%
11	(財)茨城県国際交流協会	25		1		1	2	1	21	24	5	1	3		1	60.0%
12	(財)茨城県消防協会	37		1		1			36	36	1		1			100.0%
13	(社)茨城県危険物安全協会連合会*	14	1			1			13	13	2	2				
14	(社)茨城原子力協議会*	27		1		1	2	1	23	26	7	3	1		3	14.3%
15	(財)茨城県環境保全事業団	14	1		1	2	3	1	8	12	8		6	1	1	75.0%
16	鹿島共同再資源化センター(株)	14			5	5			9	9	26	6			20	
17	(財)茨城県看護教育財団	12					2		10	12	11		5	1	5	45.5%
18	(社福)茨城県社会福祉事業団	9		1	1	2	1	2	4	7	271	264	7			2.6%
19	(財)いばらき腎バンク	19					3		16	19						
20	茨城県信用保証協会	19		2	3	5	2		12	14	91	91				
21	(財)茨城県中小企業振興公社	11		1		1	2	1	7	10	26	15	8		3	30.8%
22	(株)つくば研究支援センター	18		1	3	4	1		13	14	7	4	2		1	28.6%
23	(株)ひたちなかテクノセンター	21		1	2	3	3		15	18	10	2	3		5	30.0%
24	(株)いばらきIT人材開発センター	13			1	1	1		11	12	15	12			3	
25	つくば国際貨物ターミナル(株)	14		1	2	3	2		9	11	10	9			1	
26	(財)茨城県労働者信用基金協会	10			1	1	2		7	9	4	3			1	
27	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	10					2		8	10	10	9		1		
28	(財)茨城県勤労者育英基金	10			1	1	2	1	6	9						
29	(財)茨城カウンセリングセンター	17			2	2	1		14	15	4	3		1		
30	(財)茨城県農林振興公社	21		4		4	2	1	14	17	37	17	20			54.1%
31	茨城県農業信用基金協会	14		1		1	2	1	10	13	16	13			3	
32	(社)茨城県穀物改良協会*	13		1		1	1		11	12	11	8	1		2	9.1%
33	(社)園芸いばらき振興協会*	22		1		1	1	20	21	22	12	4	4	1	3	33.3%
34	(株)茨城県中央食肉公社	21		2	1	3	3		15	18	76	76				
35	(社)茨城県林業協会*	16	1			1		1	14	15	1	1				
36	(株)いばらき森林サービス	10		1		1	1		8	9	8	8				
37	茨城県漁業信用基金協会	12		1		1	1		10	11	3	3				
38	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	9					1		8	9						
39	(財)茨城県栽培漁業協会	18	1			1	2		15	17	9	7	2			22.2%
40	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	12		1		1			11	11	3	2			1	
41	(財)茨城県建設技術公社	13		3		3	1	2	7	10	93	88	5			5.4%
42	(財)茨城県建設技術管理センター	17	1	1		2	2	1	12	15	37	31	5	1		13.5%
43	茨城県道路公社	7		3	1	4	2	1		3	12	10	2			16.7%
44	鹿島埠頭(株)	13	1	1		2	3		8	11	112	110	1		1	0.9%
45	日立埠頭(株)	18			3	3	1		14	15	203	203				
46	日立港木材倉庫(株)	13			3	3			10	10	11	11				
47	(株)茨城ポートオーソリティ	22		2	1	3	3		16	19	24	17	4		3	16.7%
48	茨城県土地開発公社	4					4			4	7		7			100.0%
49	茨城県住宅供給公社	10	1	1	1	3	2		5	7	25	12	12		1	48.0%
50	(財)茨城住宅管理協会	10		1	1	2	3		5	8	34	30	2		2	5.9%
51	(財)茨城県企業公社	9		1		1	3		5	8	59	52	2	5		3.4%
52	(財)茨城県教育財団	12		2		2		2	8	10	145	37	107	1		73.8%
53	(財)茨城県体育協会	35		1		1	3	2	29	34	28	4	24			85.7%
54	(財)茨城県防犯協会	32		1		1	1	1	29	31	1	1				
55	(財)茨城県暴力追放推進センター	19		1		1			18	18	2	2				
	合計	868	9	50	51	110	88	24	646	758	2,130	1,738	252	15	125	11.8%

※開発公社の常勤役員県派遣職員(1人)は、土地開発公社常勤役員を兼務しており、ダブルカウントを避けるため上記表土地開発公社常勤派遣役員数(1人)はカウントしていない。

# 9 各団体の決算・県費措置状況等一覧(平成20年度末現在)

(単位：千円)

番号	団体名	出資状況(H21.7.1)			決算状況 H20		県費措置状況			債務保証・損失補償限度額(百万円)	債務超過額(百万円)	指定管理者	経営評価結果(H20)
		出資総額	県出資額	県出資比率(%)	当期損益(正味財産増減額)	累積損益	補助金	委託金	貸付金				
1	(株)茨城放送	600,000	119,160	19.9%	△ 114,994	△ 167,218		47,528					C
2	(財)茨城県青少年協会	50,100	50,000	99.8%	3,307	60,954		38,927				○	B
3	鹿島臨海鉄道(株)	1,226,000	350,000	28.5%	△ 4,792	172,497							A
4	(財)茨城県科学技術振興財団	35,400	34,700	98.0%	11,055	555,459	25,070	27,269	9,351			○	B
5	(財)グリーンふるさと振興機構	959,000	656,303	68.4%	△ 18,321	992,450	64,181	2,000					C
6	(財)茨城県開発公社	90,000	50,000	55.6%	△ 727,988	5,109,204	617	46,918	953,801	160,000		○	D
7	鹿島都市開発(株)	1,480,800	693,000	46.8%	193,413	△ 7,643,269		676,600			6,162	○	D
8	(財)つくば都市振興財団	597,600	100,000	16.7%	△ 9,765	635,404							B
9	筑波都市整備(株)	2,340,000	364,041	15.6%	367,498	△ 1,158,276		477,430				○	B
10	(財)いばらき文化振興財団	30,000	30,000	100.0%	46,492	2,670,665	98,190	356,503				○	A
11	(財)茨城県国際交流協会	491,400	300,000	61.1%	18,824	592,916	89,766	6,476					A
12	(財)茨城県消防協会	317,930	116,400	36.6%	△ 734	334,960	20,524	3,794					C
13	(社)茨城県危険物安全協会連合会				26	69,395		33,270					B
14	(社)茨城原子力協議会				145,967	429,677	13,583	102,370					B
15	(財)茨城県環境保全事業団	768,724	768,724	100.0%	△ 398,908	3,865,644			2,500,000	18,200			C
16	鹿島共同再資源化センター(株)	3,308,000	500,000	15.1%	△ 149,719	△ 1,456,033							B
17	(財)茨城県看護教育財団	1,000,000	750,000	75.0%	△ 37,534	1,861,285	33,426						C
18	(社福)茨城県社会福祉事業団	10,000	10,000	100.0%	4,991	211,257	82,558	3,493,843				○	C
19	(財)いばらき腎バンク	417,826	281,288	67.3%	1,371	425,858							C
20	茨城県信用保証協会	26,314,486	3,809,437	14.5%	1,064,167	8,810,000	141,079			10,433			A
21	(財)茨城県中小企業振興公社	35,000	35,000	100.0%	53,450	102,341	347,329	15,974	636,570	3,046			B
22	(株)つくば研究支援センター	2,800,000	513,350	18.3%	23,116	110,079		31,583				○	A
23	(株)ひたちなかテクノセンター	4,126,000	1,700,000	41.2%	48,829	△ 2,327,257		55,457					B
24	(株)いばらきIT人材開発センター	858,000	100,000	11.7%	△ 23,521	△ 332,105		7,327					B
25	つくば国際貨物ターミナル(株)	282,000	60,000	21.3%	△ 76,674	△ 67,403							A
26	(財)茨城県労働者信用基金協会	1,312,000	152,500	11.6%	177,836	2,002,621				79			B
27	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4,000	2,000	50.0%	7,060	△ 5,351	14,188		22,000		5		D
28	(財)茨城県勤労者育英基金	960,000	320,000	33.3%	6,887	1,063,739							C
29	(財)茨城カウンセリングセンター	110,299	10,000	9.1%	△ 872	119,646	3,000	788					B
30	(財)茨城県農林振興公社	15,000	15,000	100.0%	5,374	2,803,538	403,342	278,261	3,780	4,575		○	B
31	茨城県農業信用基金協会	3,937,390	694,980	17.7%	24,371		762						A
32	(社)茨城県穀物改良協会				△ 7,047	244,144	13,850	78,532					A
33	(社)園芸いばらき振興協会				8,955	102,837	243,571	6,254					A
34	(株)茨城県中央食肉公社	1,900,550	538,320	28.3%	67,928	△ 612,601	1,760	520	600,000				B
35	(社)茨城県林業協会				2,628	24,981	13,012	16,093					-
36	(株)いばらき森林サービス	200,000	100,000	50.0%	△ 15,571	△ 3,509	6,186	2,040					B
37	茨城県漁業信用基金協会	875,850	282,850	32.3%	292,699	90,810	3,024			60			B
38	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	14,500	3,500	24.1%	△ 21,554	224,021							C
39	(財)茨城県栽培漁業協会	126,750	55,950	44.1%	△ 695	191,337	51,585	115,253					A
40	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600,000	300,000	50.0%	301,291	4,101,000	7,036						A
41	(財)茨城県建設技術公社	74,175	10,000	13.5%	△ 45,412	1,799,015		1,181,840					B
42	(財)茨城県建設技術管理センター	112,000	28,000	25.0%	△ 60,349	1,843,514		20,232					B
43	茨城県道路公社	11,706,300	9,232,800	78.9%	9,157	△ 94,949		134,379	924,000	18,000			B
44	鹿島埠頭(株)	300,000	150,000	50.0%	79,984	518,867		101,014				○	A
45	日立埠頭(株)	270,500	46,700	17.3%	95,334	479,651		10,185					A
46	日立港木材倉庫(株)	100,000	9,000	9.0%	5,319	5,982		5,550					A
47	(株)茨城ポートオースリティ	2,947,800	1,561,326	53.0%	70,518	683,689		247,550				○	B
48	茨城県土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	1,091,248	△ 5,341,328	972,000	3,872,058	28,705,562	34,100	5,311		D
49	茨城県住宅供給公社	10,000	5,000	50.0%	△ 1,193,731	△ 41,907,923	6,387,000	353,711	36,565,284	55,900	41,898		D
50	(財)茨城住宅管理協会	50,000	2,000	4.0%	△ 18,914	1,227,680		1,527,100				○	B
51	(財)茨城県企業公社	40,000	30,000	75.0%	2,582	117,610		1,136,888					B
52	(財)茨城県教育財団	10,000	10,000	100.0%	95,427	216,716		2,247,703				○	C
53	(財)茨城県体育協会	69,282	35,234	50.9%	14,887	155,194	255,621	635,384				○	B
54	(財)茨城県防犯協会	148,048	30,000	20.3%	△ 4,948	151,731	1,540	1,594					B
55	(財)茨城県暴力追放推進センター	804,311	300,000	37.3%	5,821	815,482		5,836					B
合計		74,867,021	25,346,563	33.9%	1,415,769	△ 15,123,372	9,293,800	17,402,034	70,920,348	304,393	53,376	14	
集計参考データ		50	50%以上 23 25%以上 10	赤字 黒字	21 △ 2,992,043 34 4,347,812	13 △ 61,117,222 42 45,993,850	27 補助・委託計 26,695,834	40	10	10	4	A B	14 25
県から補助金、委託金、貸付金、損失補償を受けている法人数										49			

# 10 特別会計・企業会計の設置根拠・事業内容一覧

## ○ 特別会計(17会計)

会計名	所管部局	設置時期	設置根拠 (茨城県特別会計条例)	事業内容	課題	
① 事業会計	競輪事業	総務部	S24	地方自治法	取手競輪場における競輪の開催	施設の老朽化への対応、一般会計繰出金の確保
	鹿島臨海工業地帯造成事業	企画部	S37	地方財政法(工業整備特別地域整備促進法)	鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進	収入の確保、一般会計繰入金の抑制
	県立医療大学付属病院	保健福祉部	H8	地方自治法	県立医療大学付属病院の円滑な運営	付属病院の機能の充実、経営改善の推進
	港湾事業	土木部	S39	地方財政法	港湾の整備拡充及び管理運営	一般会計繰入金の抑制、港湾関連用地等の早期処分
	都市計画事業土地区画整理事業	企画部	H4	地方財政法	つくばエクスプレス沿線地区の土地区画整理事業	土地処分による将来負担の抑制
		土木部	H13	地方財政法	阿見吉原地区の土地区画整理事業	土地処分による将来負担の抑制
	流域下水道事業	土木部	S51	地方財政法	公共用水域の水質保全を図るための下水道整備・管理運営	企業会計の導入
② 貸付金会計	市町村振興資金	総務部	S41	地方自治法	市町村が行う県の重要施策に関連する事業等への資金の貸付	市町村の財政力を踏まえた貸付事業の重点化及び繰上償還
	母子・寡婦福祉資金	保健福祉部	S28	母子及び寡婦福祉法	母子家庭の自立促進と寡婦家庭の福祉の向上を図るための資金の貸付	貸付実績の低下、未収債権の圧縮
	中小企業事業資金	商工労働部	S31	小規模企業者等設備導入資金助成法	小規模企業の経営基盤強化等の促進を目的とした資金の貸付	未収債権の圧縮
	農業改良資金	農林水産部	S31	農業改良資金助成法等	農業経営の安定と農業生産力の増強等に資するための資金の貸付	貸付実績の低下、未収債権の圧縮
	林業・木材産業改善資金		S52	林業・木材産業改善資金助成法	林業及び木材産業の経営改善等に資するための資金の貸付	貸付実績の低下、未収債権の圧縮
	沿岸漁業改善資金		S54	沿岸漁業改善資金助成法	沿岸漁業の経営の健全な発展等に資するための資金の貸付	貸付実績の低下、未収債権の圧縮
	育英奨学資金	教育庁	H17	高等学校等奨学金事業交付金交付要綱(文部科学省)・地方自治法	高校生等に対する奨学資金貸付	高校生等を対象とする他の奨学金(一般会計)との整理・統合
③ 整理区分会計	物品調達	会計事務局	S39	地方自治法	本庁各課で使用する事務用品の一括購入	集中調達による経費削減
	公債管理	総務部	H4	自治省財政局地方債課長内かん・地方自治法	市場公募県債等の償還経理の明確化	金利負担の軽減(随時の繰上償還等)
	霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	農林水産部	H9	地方自治法	霞ヶ浦開発事業に係る農業水利水者負担金の償還円滑化のための助成	(H24末廃止予定)
	公共用地先行取得事業	土木部	S42	建設事務次官通達等・地方自治法	公共事業の円滑な推進のための用地の先行取得	用地取得の円滑化

## ○ 企業会計(5会計)

会計名	所管部局	設置年度	設置根拠	事業内容	課題
1 病院事業	病院局	S30	茨城県病院事業の設置等に関する条例	県立3病院の経営	一般会計繰入金の抑制、収益の改善
2 水道事業	企業局	S42	茨城県公営企業の設置等に関する条例	水道水の供給(4事業)	水道普及率の向上、浄化処理コストの縮減
3 工業用水道事業		S42		工業水の供給(5事業)	新たな水需要の開拓及び対応
4 地域振興事業		H3		ヘリコプター格納庫事業、阿見東部等の工業団地造成事業(2事業)	阿見東部工業団地等の計画的な分譲等
5 鹿島臨海都市計画下水道事業	土木部	S45	茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業の設置等に関する条例	鹿島臨海都市計画下水道事業	施設の老朽化への対応

※1～4は地方公営企業法全部適用。5は一部適用(財務規定等)

# 11 特別会計・企業会計の状況(平成21年度)

○ 特別会計(17会計)

(単位:百万円)

会計名	21年度当初 (A)	20年度当初 (B)	増減 (A-B)	伸び率 (A/B)-1	21年度一般会計繰出金		繰出金の充当先	21年度起債額		21年度末県債 残高見込	20年度末 繰越金	20年度末 基金残高	20年度末 収入未済額	20年度末 一般会計からの 貸付残高		
					(C)	C/A		(D)	D/A							
① 事業会計																
競輪事業	21,483	18,434	3,049	16.5%		0.0%			0.0%		716	3,043				
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,850	2,493	357	14.3%	27	0.9%	公債費	829	29.1%	11,174				35		
県立医療大学付属病院	2,330	2,459	△129	△5.2%	1,154	49.5%	公債費、教育研究に要する経費等		0.0%	5,735	159			14		
港湾事業	16,479	12,889	3,590	27.9%	2,963	18.0%	港湾管理費、公債費	11,787	71.5%	96,346	285			2		
都市計画事業土地区画整理事業	企画部	64,878	37,107	27,771	74.8%	2,478	3.8%	都市計画道路整備費等	40,118	61.8%	204,715	2,745			193	
	土木部	2,969	8,480	△5,511	△65.0%	211	7.1%	都市計画道路整備費	1,405	47.3%	11,736					
流域下水道事業	17,381	19,150	△1,769	△9.2%	2,193	12.6%	公債費	1,510	8.7%	41,025	297	3,058				
小計	128,370	101,012	27,358	27.1%	9,026	7.0%		55,649	43.4%	370,731	4,202	6,101		244	-	
② 貸付金会計																
市町村振興資金	2,379	3,601	△1,222	△33.9%		0.0%			0.0%							
母子・寡婦福祉資金	565	502	63	12.5%	6	1.1%	事務費		0.0%	786	503			192		
中小企業事業資金	2,834	8,156	△5,322	△65.3%	21	0.7%	人件費、事務費		0.0%	6,055	1,213			2,515		
農業改良資金	335	412	△77	△18.7%	46	13.7%	貸付金原資、事務費	16	4.8%	480	203			155		
林業・木材産業改善資金	134	144	△10	△6.9%	3	2.2%	事務費		0.0%		140			64		
沿岸漁業改善資金	102	102	0	0.0%	2	2.0%	事務費		0.0%		191			10		
育英奨学資金	300	257	43	16.7%	1	0.3%	事務費		0.0%		156			1		
小計	6,649	13,174	△6,525	△49.5%	77	1.2%		16	0.2%	7,321	2,406	-		2,937	-	
③ 整理区分会計																
物品調達	56	71	△15	△21.1%		0.0%			0.0%		3					
公債管理	139,897	184,356	△44,459	△24.1%	25,177	18.0%	公債費	99,201	70.9%	一般会計に含まれる		33,595				
霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	723	723	0	0.0%	664	91.8%	土地改良区へ助成金		0.0%							
公共用地先行取得事業	5,158	676	4,482	663.0%		0.0%		4,990	96.7%	5,382						
小計	145,835	185,826	△39,991	△21.5%	25,841	17.7%		104,191	71.4%	5,382	3	33,595		-	-	
計	280,854	300,012	△19,158	△6.4%	34,944	12.4%		159,856	56.9%	383,434	6,611	39,696		3,181		

○ 企業会計(5会計)

会計名	21年度当初 (A)	20年度当初 (B)	増減 (A-B)	伸び率 (A/B)-1	21年度一般会計繰出金		繰出金の主な充当先	21年度起債額		21年度末県債 残高見込	20年度末 繰越金	20年度末 基金残高	20年度末 収入未済額 ※2	20年度末 一般会計からの 貸付残高
					(C)	C/A		(D)	D/A					
1 病院事業会計	25,924	23,550	2,374	10.1%	4,441	17.1%	政策医療に要する経費等	3,434	13.2%	14,962	3,122		195	
2 水道事業会計	37,575	41,529	△3,954	△9.5%	3,323	8.8%	広域化及び水源開発に要する経費	7,954	21.2%	※1 72,245	16,168			2,285
3 工業用水道事業会計	27,736	33,898	△6,162	△18.2%	530	1.9%	霞ヶ浦開発未活用水源費	2,248	8.1%	※1 70,661	5,909	240	13	19,819
4 地域振興事業会計	3,640	6,231	△2,591	△41.6%		0.0%		150	4.1%	11,970	448			
5 鹿島臨海都市計画下水道事業	6,031	4,577	1,454	31.8%		0.0%			0.0%	7,099	6,971			
計	100,906	109,785	△8,879	△8.1%	8,294	8.2%		13,786	13.7%	176,937	32,618	240	208	22,104

※1:水道事業会計及び工業用水道事業会計の県債残高見込には、水資源機構に対する割賦負担金(水道:12,749百万円、工業用水道:21,628百万円)を含む。

※2:企業会計における決算上の収入未済額には納期限を21年度とする収入見込額も含むため、20年度末までを納期限とする収入未済額(滞納額)を計上

総合計	381,760	409,797	△28,037	△6.8%	43,238	11.3%		173,642	45.5%	560,371	39,229	39,936	3,389	22,104
(公債管理特別会計除き)	241,863	225,441	16,422	7.3%	18,061	7.5%		74,441	30.8%	560,371	39,229	6,341	3,389	22,104

## 12 県有及び公社等所有の分譲等対象用地一覧

区分	団地名等		取得年	分譲可能面積	21分譲面積	21末分譲済面積	未分譲面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等 *1 (百万円)	20末借入残高 (百万円)	21末借入残高 (百万円)	差引額 (百万円) g(=f-e)	H21年度支払利息額 (百万円)			
				a (ha)	b (ha)	c (ha)	d(=a-c) (ha)		e	f						
県	総務部	県庁舎周辺業務用地		H4	13.8	0.0	13.1	0.7	213	574	73	0	△ 73	0		
	企画部	つくばエクスプレス沿線地区	先買地	H6~H17	*2 320.7	56.6	104.3	216.4	173,964	81,896	200,159	173,964	△ 26,195	2,648		
			保留地	H5~	*2 94.1	0.3	6.6	87.5	10,539	13,105	18,145	10,539	△ 7,606	258		
			小計		*2 414.8	56.9	110.9	303.9	184,503	95,001	218,304	184,503	△ 33,801	2,906		
		工業団地(開発公社委託分)	分譲中等	常陸那珂	H1	65.9	*3 6.9	38.5	27.4	3,401	8,924	5,391	3,463	△ 1,928	78	
				那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0	672	1,120	699	702	3	11	
				岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	56.2	6.2	410	1,719	418	421	3	7	
				宮の郷	H5~H9	52.2	3.3	5.6	46.6	8,589	5,409	8,962	8,784	△ 178	143	
				茨城中央	H4~	123.7	2.8	5.0	118.7	40,958	*4 23,868	43,921	41,524	△ 2,397	671	
				筑波北部	S55~S57	103.2	0.0	98.4	4.8	18	1,528	14	19	5	0	
			買造・中	北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8	119.7	13,839	*5 5,741	14,113	14,064	△ 49	190	
				茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	0.0	0.0	74.3	22,246	*5 9,008	22,232	22,499	267	306	
				茨城空港テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2	4,694	*5 3,552	4,726	4,747	21	76	
				小計		684.7	13.0	244.8	439.9	94,827	60,869	100,476	96,223	△ 4,253	1,482	
				未工業団地成等	岩瀬	H21	*6 40.2	0.0	0.0	40.2	1,887	1,887	団地毎に区分していない。			
	緒川	H21	*6 27.0		0.0	0.0	27.0	107	107							
	鉾田西部	H21	*6 50.8		0.0	0.0	50.8	3,183	3,183							
	南中郷未利用地	H21	*6 32.9		0.0	0.0	32.9	154	154							
	小計		*6 150.9		0.0	0.0	150.9	5,331	5,331	7,900	7,900	63				
	保健福祉部	桜の郷(住供、土地公に委託)		H8~	36.4	0.1	13.9	22.5	6,745	2,505	8,628	6,745	△ 1,883	140		
	土木部	港湾関連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 88.5	0.0	54.7	33.8	17,303	8,739	*7 10,202	*7 13,985	*7 3,783	*7 209	
				造成中用地		*2 86.6	0.0	0.0	86.6	56,317	17,681	*7 38,686	*7 35,830	*7 △ 2,856	*7 535	
		区画整理	圏央道沿線(阿見吉原地区)	事業化地区	先買地	H17	*2 18.0	0.0	13.5	4.5	2,001	547	1,419	2,001	582	16
					保留地		*2 6.1	0.0	3.9	2.2	576	576	510	576	66	5
				未事業化地区	先買地	*8 25.7	0.0	0.0	25.7	8,400	3,366	8,285	8,400	115	96	
					保留地	*8 23.6	0.0	0.0	23.6	0	0	0	0	0	0	
	企業局	工業団地	阿見東部工業団地		H7~H8	50.5	0.7	9.0	41.5	13,136	14,273	13,159	13,059	△ 100	217	
江戸崎工業団地			H21	29.1	0.0	0.0	29.1	2,468	*9 2,468	0	0	0	0			
計				1,628.7	70.7	463.8	1,164.9	391,820	211,930	399,742	369,222	△ 30,520	5,669			
開発公社	分譲中	つくば関城		H1~H3	18.4	0.0	14.8	3.6	337	596	団地毎に区分していない。					
		南中郷		S48~H1	21.6	0.0	4.2	17.4	419	1,764						
		東筑波新治		H2~H5	24.4	0.0	19.5	4.9	1,431	1,431						
		茨城		H2~H5	21.9	0.0	10.6	11.3	1,616	3,296						
		つくば下妻第二		H4~H7	17.4	0.0	4.2	13.2	2,617	2,944						
		常陸太田		S56~S62	27.2	0.0	26.2	1.0	180	180						
		古河名崎工業団地		H20~	63.0	0.0	0.0	63.0	1,702	*10 1,702					0	0
	計			193.9	0.0	79.5	114.4	8,302	11,913	*11 26,405	*11 15,549	*11 △ 10,856	*11 123			



区 分	団地名等	取得年	分譲可能面積	21分譲面積	21末分譲済面積	未分譲面積	簿価	公募価格(収入見込額)等	20末借入残高	21末借入残高	差引額	H21年度支払利息額	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)	(百万円)	(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)	
土地開発公社	一般公共部門 公有用地	道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~H21	412.0	14.7	399.4	12.6	4,544	4,544	7,557	4,544	△ 3,013	92
		代替地	H2~H17	33.0	1.3	26.9	6.1	81	81	358	217	△ 141	*12 3
	完成土地等	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	6.6 (0.0)	17.1 (11.0)	38.8 [ 27.8]	14,540	14,540	19,972	16,981	△ 2,991	*12 209
		土浦市瀧田地区	H3~H6	2.0	0.0	0.7	1.3	234	234	327	327	0	*12 4
	新線部門 公有用地	代替地	H3~H10	59.7	0.1	48.5	11.2	185	185	1,174	1,164	△ 10	*12 14
計			562.6	22.7 (0.0)	492.6 (11.0)	70.0 [ 59]	19,584	19,584	29,388	23,233	△ 6,155	92	
住宅供給公社	分譲中団地	潮来サニータウン	S48~S48	*13 14.2	0.1	13.8	0.4	63	*15 63	団地毎に区分していない。			
		百合が丘ニュータウン	S49~H1	*13 26.5	0.5	20.7	5.8	1,449	*15 1,449				
		永国	S61~H5	*13 10.6	0.0	10.5	0.1	37	*15 37				
		第2千代田南	H1~H2	3.5	0.3	3.5	0.0	0	*15 0				
		桂たかね台	H2~H7	9.6	0.7	5.6	4.0	360	*15 360				
		市毛	H2~H2	*13 1.3	0.0	1.1	0.2	68	*15 68				
		紫尾	H4~H7	3.9	0.1	3.9	0.0	0	*15 0				
		水戸ニュータウン(1期)	H3~H16	22.8	0.7	11.4	11.4	2,467	*15 2,467				
	事業凍結中団地	百合が丘ニュータウン(環境共生地区)	S49~H1	*14 17.1	0.0	0.4	16.7	1,431	*15 1,431				
		北条	H2~H8	13.4	0.1	2.4	11.0	818	*15 818				
		大貫台	H3~H14	69.6	0.0	0.0	69.6	1,140	*15 1,140				
		水戸ニュータウン(2・3期)	H3~H16	*14 96.5	1.2	11.0	85.5	2,375	*15 2,375				
		西十三奉行	H3~H13	27.2	0.4	10.1	17.1	1,822	*15 1,822				
		プロヴァンス笠間	H5~H7	8.2	0.0	3.9	4.3	332	*15 332				
その他			S38~H10	36.4	3.3	28.4	8.0	192	*15 192				
計			360.8	7.4 (8.3)	126.7 (69.9)	234.1 [ 1523.6]	12,554	*15 12,554	22,641	21,288	△ 1,353	383	
茨城ポータルシティ	不事動業産用	ひたちなか地区	H9	6.5	0.0 (0.0)	0.0 (6.5)	6.5 [ 0]	3,058	*16 3,085	0	0	0	0
鹿島開発市	販売産用不	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	4.5	0.5	0.9	3.6	265	*17 265	0	0	0	0
合 計			2,757.0	101.3 (8.3)	1,163.5 (69.9)	1,593.5 [ 1523.6]	435,583	259,331	478,176	429,292	△ 48,884	6,267	

(注) b, c欄下段( )内:貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d欄下段[ ]内:分譲可能面積(未分譲面積-貸付済面積)

- \*1 公募価格, H21末鑑定評価額, 将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。
- \*2 県企画部【つくばエクスプレス沿線地区】, 県土木部【茨城港, 圏央道沿線(阿見吉原地区)事業課地区】の分譲可能面積等は, 計画面積を計上。
- \*3 県企画部【工業団地(開発公社委託分)常陸那珂】は, 平成21年度に貸付地7.4haのうち6.9haを分譲し, 残り0.5haの貸付けを終了。
- \*4 県企画部【工業団地(開発公社委託分)茨城中央】の公募価格等は, 2期分が未造成用地のため, 1期分の鑑定評価額に2期分の現況素地評価額を加算し計上。
- \*5 県企画部【工業団地(開発公社委託分)北浦複合, 茨城中央(笠間地区), 空港テクノパーク】の公募価格等は, 現況の素地評価額を計上。
- \*6 県企画部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は, 県が買い取った面積を計上。簿価・公募価格等は, 県が買い取った価額を計上。
- \*7 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高, 支払利息額は, 造成済, 造成中の残高を面積により按分して計上。
- \*8 県土木部【圏央道沿線(阿見吉原地区)未事業化地区】の分譲可能面積は, 西南工区の想定面積を記載。
- \*9 県企業局【江戸崎工業団地】の公募価格等は, 簿価を計上。
- \*10 開発公社【プロパー工業団地古河名崎工業団地】の公募価格等は, 契約手続(予約契約)中のため, 簿価を計上。
- \*11 開発公社【プロパー工業団地等】の借入残高, 支払利息額は, 平成21年度に県へ事業承継した県企画部【未造成工業団地等】分及び県企業局【江戸崎工業団地】分を除く。
- \*12 土地開発公社【一般公共部門代替地, ひたちなか地区, 土浦市瀧田地区, 新線部門代替地】のH21年度支払利息額のうち, 県債による無利子貸付分の県支払い利息額については, 合計額に計上しない。
- \*13 住宅供給公社【潮来サニータウン, 百合が丘ニュータウン, 永国, 市毛】については, 完売(契約済)しているが, 登記手続中等のため面積等計上。里見白幡台は, 平成20年度に完売したため表から削除。
- \*14 住宅供給公社【百合が丘ニュータウン(環境共生地区), 水戸ニュータウン(2・3期)】については, 土地利用計画が未確定のため現保有面積を分譲可能面積に計上。
- \*15 住宅供給公社【分譲中団地, 事業凍結中団地等】の簿価, 公募価格等は, 現時点での見込額を計上。
- \*16 茨城ポータルシティ【ひたちなか地区】の公募価格等は, 簿価を計上。
- \*17 鹿島開発市【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は, 簿価を計上。

平成22年3月31日現在

区 分	団地名等	取得年	分譲可能面積	21分譲面積	21末分譲済面積	未分譲面積	簿価	公募価格 (収入見込額)等	20末借入残高	21末借入残高	差引額	H21年度支払利息額	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)	(百万円)	(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)	
県	総務部等 未利用地	旧畜産試験場	S8~S12	34.9	0.0	0.0	34.9	8,819	*19 8,819	0	0	0	0
		その他	随時	*18 6.9			6.9	5,776	*19 5,776	0	0	0	0
	企画部 工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	2.5 (0.0)	51.6 (12.5)	33.8 [ 21.3]	1,295	*19 10,556	0	0	0	0
		鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,831.4	3.6 (0.0)	2,698.2 (23.0)	133.2 [ 110.2]	9,505	*19 13,960	0	0	0	0
		その他 鹿島開発代替地	S42~	2,669.3	15.9	2,589.7	79.6	1,610	*19 1,610	0	0	0	0
	計			5,627.9	22.0 (0.0)	5,339.5 (35.5)	288.4 [ 252.9]	27,005	40,721	0	0	0	0

\*18 県総務部【未利用地】の処分可能面積は、H21年度末の処分可能面積を計上。

\*19 県総務部【未利用地】、企画部【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、固定資産税課税評価額、公募価格のいずれかで計上。

### 13 公社・県保有土地の状況及び将来負担への対応

H22.5.14

(数値は原則H21未決算見込)

	公社等・特別会計											一般会計							
	分譲可能面積等				簿価 (E)	公募価格 (収入見込額)等 ※1 (F)	借入残高			(参考) 前年度 借入残高 (H20末) (J)	支払利息額		公社・保有土地対策等 (補助金・委託料・公有財産購入費等)			将来負担 見込額 (H21見 込) (Q)	(参考) 前年度 将来負担 見込額 (H20決算) (R)	債務保証 ・損失補償 限度額 (H21最終) (S)	
	分譲済 (A)	未分譲 (B)	事業化 予定等 (C)	事業化 予定等 (D)			うち債務保証 ・損失補償 ・県長期貸付 ・特会借入分 (G)	うち 保有土地分 (H)	うち 保有土地分 (I)		(H21) (K)	うち 保有土地分 (H21) (L)	H18~20 (M)	H21 (N)	H22~41 (O)				
	(B+C+D) ha				億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
住宅供給公社	360.8	126.7	234.1		126	126	542	436	213	621	4.3	4.1	158	78	約 443	55	385	453	428
プロパー分	360.8	126.7	234.1		126	126	542	436	213	600	4.0	3.8	158	55	約 443	55	385	432	
桜の郷分(造成)										21	0.3	0.3		23				21	
土地開発公社	599.0	506.5	92.5		262	220	384	384	299	428	2.0	2.0	29	10	約 156	11	167	208	210
プロパー分	150.6	93.2	57.4		150	150	272	272	187	287	※2 2.3	※2 2.3	29	10	約 90	10	※3 80	※3 89	
桜の郷分(用地)	36.4	13.9	22.5		67	25	67	67	67	65	1.1	1.1			約 66	1	42	44	
公共事業分	412.0	399.4	12.6		45	45	45	45	45	76	0.9	0.9					(45)	(76)	
開発公社	1,029.5	324.3	705.2		1,084	781	1,221	1,221	1,196	1,305	16.9	16.6	79	53	約 687	46	533	552	1,527
プロパー分	193.9	79.5	114.4		83	119	180	180	155	300	※2 1.7	※2 1.2		17	約 108	17	105	145	
公共工業団地分	835.6	244.8	590.8		1,001	662	1,041	1,041	1,041	1,005	15.4	15.4	79	36	約 579	29	428	407	
三公社計 (※7)	1,989.3	957.5	1,031.8		1,472	1,127	2,147	2,041	1,708	2,354	23.2	22.7	266	141	約 1,286	111	1,040 (45)	1,138 (76)	2,165
区画整理(TX沿線地区)	414.8	110.9	303.9		1,845	950	1,845	1,845	1,845	2,183	29.1	29.1		317	約 920	7	895	840	
TX償還剰余金による繰上償還 金利負担対策														100	(約 435)				
関連公共施設整備負担金															約 280				
大規模緑地等公共用地														(217)		7			
区画整理(阿見吉原地区)	73.4	17.4	6.7	※4 49.3	110	45	110	110	110	102	1.2	1.2					65	20	
港湾(臨海土地造成) ※5	175.1	54.7	33.8	※6 86.6	736	264	498	498	498	489	7.5	7.5					242	293	
地域振興(阿見東部工業団地等)	79.6	9.0	70.6		156	167	131	131	131	132	2.2	2.2					19	16	
その他	24.8	14.0	10.8		36	40	118	101	1	125	0.4								
特会その他計 (※7)	767.7	206.0	425.8	135.9	2,883	1,466	2,702	2,685	2,585	3,031	40.4	40.0		100 (217)	約 485 (約 435)	7	1,221	1,170	
合計 (※7)	2,757.0	1,163.5	1,457.6	135.9	4,356	2,593	4,849	4,726	4,293	5,385	63.6	62.7	266	241 (217)	約 1,771 (約 435)	118	2,261 (45)	2,307 (76)	2,165

※1: 公募価格、H21末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上

※2: 土地開発公社及び開発公社プロパー分の支払利息額のうち県無利子貸付分については、県債利息額を計上  
(土地開発公社: 2.3億円, 開発公社: 0.2億円)(合計に含まない)

※3: 土地開発公社の将来負担見込額は、県貸付分に係る評価額を含む実質的な将来負担見込額

※4: 阿見吉原地区について、事業化予定の西南工区の保有土地面積(想定)を計上

※5: 港湾事業(臨海土地造成)は、常陸那珂港区、日立港区及び大洗港区を計上

※6: 常陸那珂港区及び日立港区の造成中面積を計上

※7: ( )は外数=大規模緑地等公共用地取得分(TX特会)、公共事業用地先行取得受託分(土地開発公社)、TX剰余金による繰上償還対策(H26~37、TX特会)

## 14 保有土地等に係る実質的な将来負担への対策(案)

	H22	H23~26	H27~31	H32~36	H37~41
1. 住宅供給公社 (H21末:384億円)	経営支援補助金 <46億円>	三セク改革推進債の活用(H22~37:381億円) <15億円> <28~29億円/年> <27~28億円/年> <13~27億円/年>			
2. 土地開発公社 (H21末: 80億円)	経営支援補助金(～H27)	<9.7億円/年>			
		低価格法の適用(H21決算評価損37億円) → 県貸付金の債権放棄で対応			
3. 桜の郷 (H21末: 42億円)		計画償還(～H26:43億円) <8.6億円> <8.6億円/年>			
4. 開発公社 (H21末:105億円)	経営支援補助金(～H30) <17億円>	H23~25<13~15億円/年>		H28~30<16~17億円/年>	
		未造成工業団地(事業譲渡分支払) <H26~30:16億円/年>			
5. 公共工業団地 (H21末:428億円)	現年度利子分 <14億円>	<10~13億円/年>	<7~10億円/年>	<4~7億円/年>	<1~3億円/年>
	計画償還 <15億円/年>			計画償還の加速化(H31~) <25~30億円/年>	
6. TX沿線開発 ※ (H21末:528億円)		現年度利子分(H22~41:261億円) <19億円> <20~22億円/年> <16~19億円/年> <7~14億円/年> <1~6億円/年>			
	関連公共施設整備負担分(H22~39:205億円) <7億円>	<13~22億円/年>	<6~13億円/年>	<10億円/年>	
7. 港湾(臨海土地造成) (H21末:242億円)				計画償還(H31~38:250億円) <30億円/年>	
8. 阿見吉原地区 (H21末: 65億円)		関連公共施設整備負担分(39億円)(H22~36) <1億円> <3~10億円/年> <1~3億円/年> <1億円/年>			
				計画償還(H31~36:21億円)<3.5億円/年>	
計	144億円 (当初:118億円 補正: 26億円)	100~120億円程度/年			30~100億円程度/年
実質的な将来負担見込額 1,890億円程度(H21末)	1,840億円程度	1,400億円程度(H26末)	900億円程度(H31末)	300億円程度(H36末)	—億円程度(H41末)

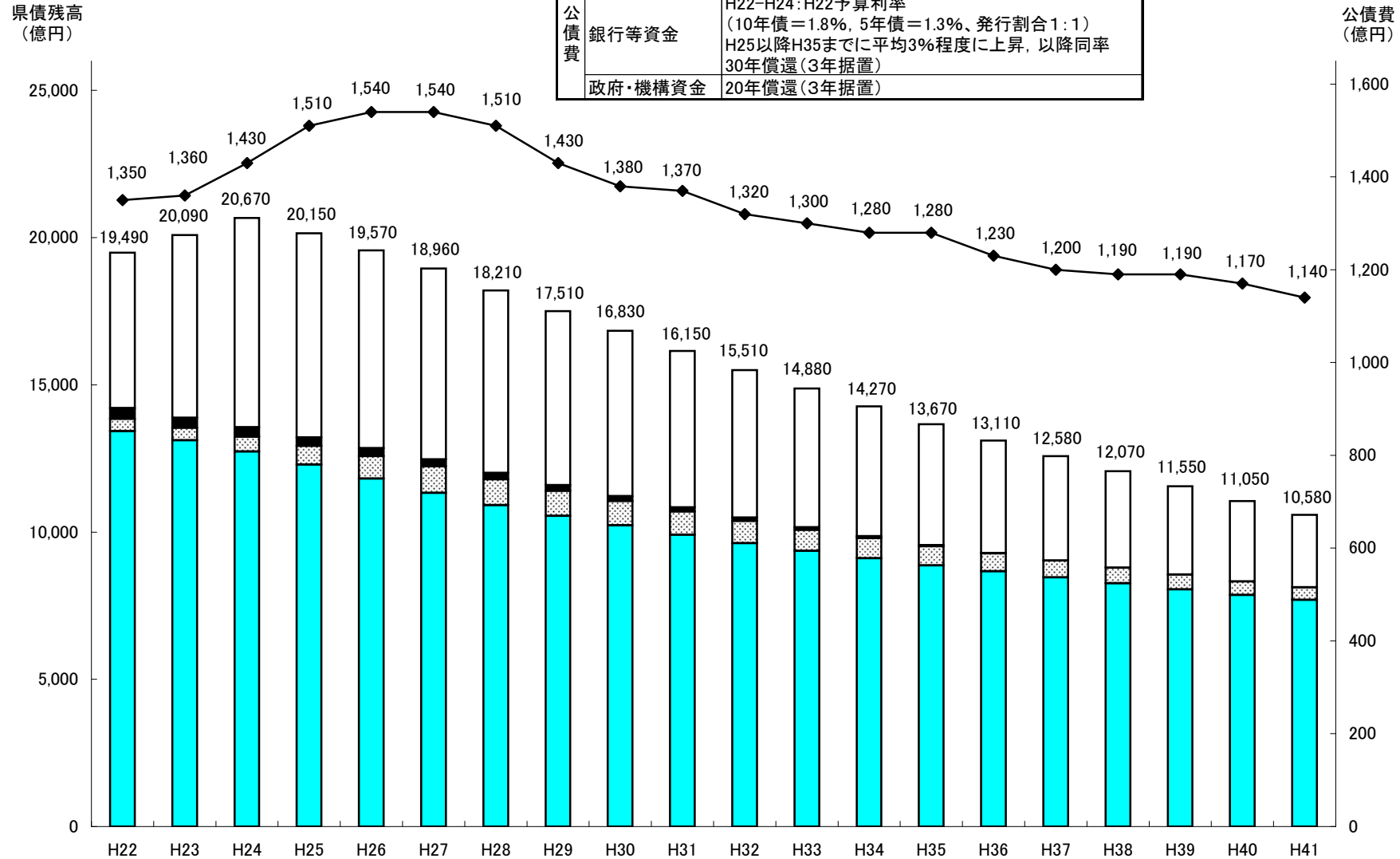
※ TX会社からの償還剰余金(H29~37:331億円)による繰上償還を除いた額

# 15 県債残高、公債費の見通し

○平成21年度末県債残高ベースで保有土地対策20年（三セク債償還15年）を講じた場合の県債残高、公債費は以下のとおりとなる。

前提条件		
県債	区分	発行額
	特例的県債	H22-24臨時財政対策債以外は新規発行なし
	退職手当債	H22当初予算に対する退職手当の増減見合いで計上 H28以降新規発行なし
	公共投資等県債	H22-H31:対前年度△3% 以降同額
公債費	区分	利率等
	銀行等資金	H22-H24:H22予算利率 (10年債=1.8%, 5年債=1.3%、発行割合1:1) H25以降H35までに平均3%程度に上昇, 以降同率 30年償還(3年据置)
	政府・機構資金	20年償還(3年据置)

- 特例的県債
  - 第三セクター等改革推進債  
(年利1.029%)
  - 退職手当債
  - 公共投資等県債
- ※折れ線グラフは公債費



## 16 将来負担の見通し

○保有土地対策20年（三セク償還15年）による将来負担比率等の見通し

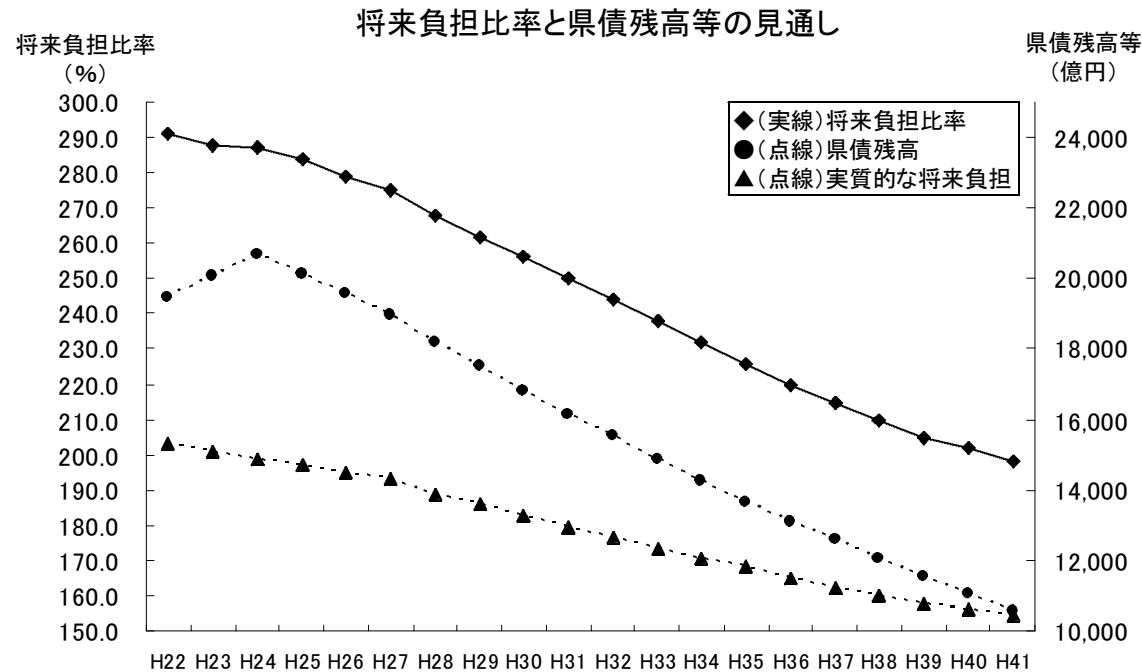
計画的に県債償還と保有土地対策を行っていくことにより、将来負担比率等は以下のとおり毎年度低減していく見通し

(単位：億円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H36	H41
実質的な将来負担	15,340	15,080	14,890	14,680	14,510	14,310	13,890	13,600	13,290	12,960	11,520	10,440
うち保有土地等に係る実質的な将来負担	1,840	1,730	1,610	1,480	1,400	1,280	1,160	1,090	1,010	900	300	0
将来負担比率 (%)	291	288	287	284	279	275	268	262	256	250	220	198
一般会計県債残高	19,490	20,090	20,670	20,150	19,570	18,960	18,210	17,510	16,830	16,150	13,110	10,580
保有土地対策	144	110	110	110	110	100	100	100	100	120	110	30
繰替運用後実質収支	0	0	0	0	0	0	△ 90	△ 90	△ 10	40	90	280

※「保有土地対策」は、保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

※実質的な将来負担＝将来負担見込額－充当可能財源



# 17 茨城県住宅供給公社における将来負担対策の概要

## ○公社解散に伴う対策の考え方

- (1) 公社解散に伴い、
- ① 県が負担する必要がある損失補償に要する経費
  - ② 貸し倒れとなる県貸付金のうち、短期貸付金の整理に要する経費について、第三セクター等改革推進債を活用して対応。

## ○対策の概要

(1) 三セク債の発行に係る対応		(億円)
公社借入金		借入額
県の損失補償 がある借入金	民間金融機関	111
	国(NTT-A資金)	1
県貸付金	短期貸付金	268
	長期貸付金	10
小計		390
県の損失補償 がない借入金	住宅金融支援機構	100
	国(NTT-A資金)	4
小計		104
合計		494

### 《三セク債対象額》

(元本) 380億円 … **A**

+

(利子等) 1億円 … **B**

合計 381億円 (**A+B**)

### ※県短期貸付金内訳

- ・ 経営支援貸付金：261億円
- ・ 県営住宅用地先行取得資金：7億円

(参考) 手続きの流れ

裁判所へ破産手続開始の申立



金融機関等から公社へ一括返済請求  
(公社は返済不能)



金融機関等から県へ損失補償の請求



県による損失補償の実行



金融機関等から県へ債権譲渡  
(損失補償実行分)

## (2) 保有土地にかかる9月補正の概要

(単位：百万円)

		現計		補正額		補正後	
		歳出	財源	歳出	財源	歳出	財源
住宅供給公社	経営支援貸付金	26,368	諸 26,368	-	債 26,083 諸 Δ26,083	26,368	債 26,083 諸 285
	県営住宅用地先行取得資金	811	諸 811	-	債 718 諸 Δ718	811	債 718 諸 93
	損失補償対策費	-	-	11,276	債 11,276	11,276	債 11,276
	計	27,179	諸 27,179	11,276	債 38,077 諸 Δ26,801	38,455	債 38,077 諸 378

# 18 財団法人茨城県開発公社における将来負担対策の概要

## 基本方針

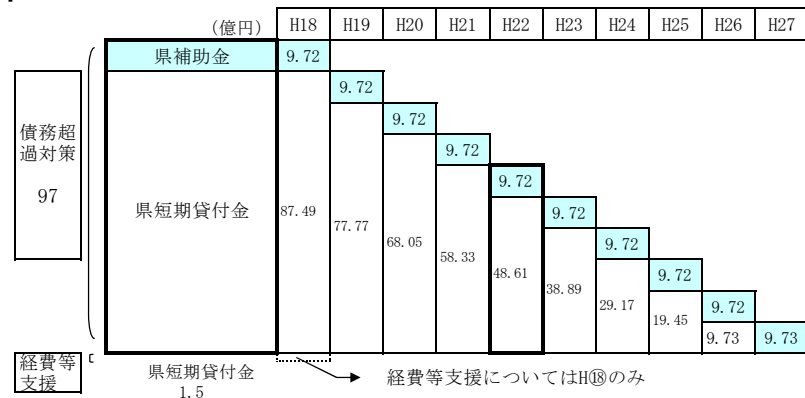
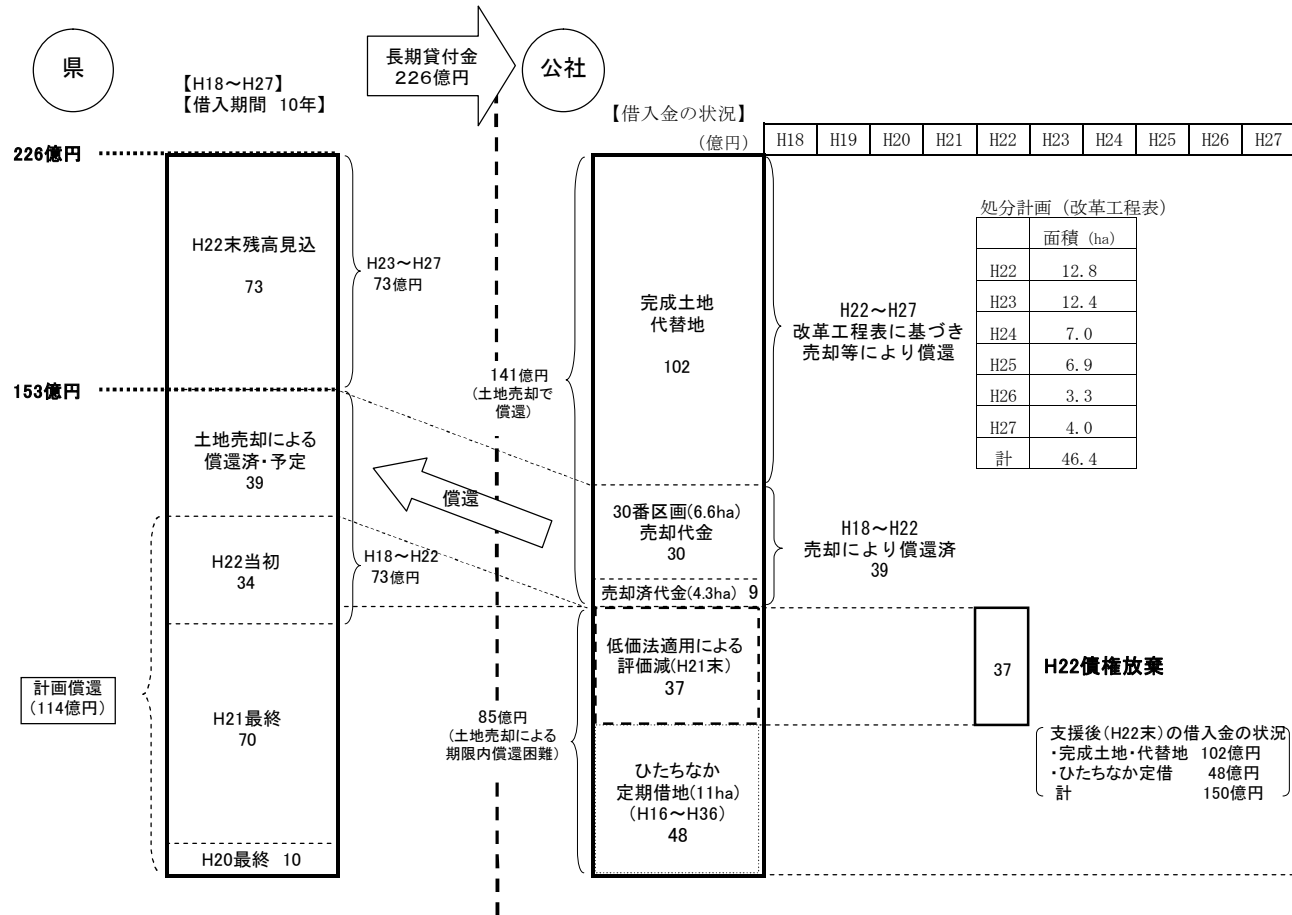
- ・支援計画期間を10年間（H21～30）とし、前期・後期に分けた支援策を実施する（支援策については、5年目に検証し、必要に応じ見直しを行う）。
- ・県の財政状況を勘案し、単年度の一財負担額を平準化する（住公、土地公の処理が終了するH27年度までは、毎年概ね15～17億円程度）。なお、平準化に伴う額を県無利子貸付金により並行支援する。
- ・事業承継した未造成工業団地のうち江戸崎工業団地は、企業局で事業を実施する。

（単位：百万円）

区分	支援策の概要	前期					見直し年次	後期					H31年度	備考
		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
低価法に伴う工業団地の評価損処理 4,622百万円	・21年度に導入する低価法により発生する保有土地の評価損について、5年間で補助。 ・21年度から段階的に補助金を交付し、補助金で全額処理し終えるまでの間、残額を単年度無利子貸付金により支援。	補助金 1,284 貸付金 3,425	1,522 1,816	1,089 727	500 227	227						補助金 0億円 貸付金 0億円		
未造成工業団地の買取 8,494百万円	・開発公社が事業化断念した未造成団地を県が事業承継するにあたって、21年度からの10年間（5年据え置き）で買取を実施。 ・10年間段階的に全額処理し終えるまでの間、残額を単年度無利子貸付金により支援。 ・江戸崎工業団地分は、企業局で事業を実施。 →土地の売却により一財負担額が減額。	公有財産 購入費 670 貸付金 8,494	7,824	7,824	7,824	7,824	公有財産 購入費 1,565 貸付金 6,259	1,565 4,694	1,565 3,129	1,565 1,564	1,564	公有財産 購入費 0億円 貸付金 0億円	江戸崎工業団地の企業局による事業化	
分譲中工業団地の金利対策による貸付及び金利支援※ ○貸付（H23～） 5,443百万円 ○金利支援（H21～22） 228百万円	・分譲中のプロパー工業団地に係る金融機関からの長期借入金を、県単年度無利子貸付により、償還期限の到来が集中する23年度に一括償還し、金利負担の発生を軽減。 ・分譲に因り償還を行うことで、逡減(10年間)。 ・21年度～22年度における借入金利子については補助金で支援。	補助金 86	142	貸付金 5,443	4,763	4,082	3,402	2,722	2,041	1,361	681	貸付金 0億円	分譲に応じた柔軟な償還（～H30完了）	
低価法に伴う代替地の評価損処理 860百万円	・低価法の導入により発生する代替地の評価損について、支援計画前期(H24～25)に補助。				補助金 400	補助金 460						補助金 0億円	計画前期支援	
砂沼サンビーチの譲渡・撤去費支援 800百万円	・21年度に下妻市に無償譲渡する損失処理。 ・24年度(予定)に施設撤去を行う際に発生する経費に対する支援。	補助金 307			補助金 493							補助金 0億円		
いこいの村溜沼の譲渡・撤去費支援 1,000百万円	・施設譲渡する損失処理。 ・施設撤去を行う際に発生する経費に対する支援。			補助金 411		補助金 589						補助金 0億円	時期未確定 (H22以降)	
公社ビル・駐車場の減損又は売却損に伴う損失処理 5,000百万円	・公社ビル・駐車場の減損損失分について、支援計画後期(28年度から)に3年間で補助。 ・28年度から3年間補助金で全額処理し終えるまでの間、残額を単年度無利子貸付金により支援。								補助金 1,700 貸付金 3,300	補助金 1,700 貸付金 1,600	補助金 1,600	補助金 0億円 貸付金 0億円		
公有財産購入費 8,494百万円 経営支援補助金 12,510百万円 経営支援貸付金 最大13,994百万円	一般財源負担分 21,004百万円	単年度予算額	14,266	11,304	15,494	14,207	13,182	11,226	8,981	11,735	7,790	3,845		
		公有財産購入費	670	—	—	—	—	1,565	1,565	1,565	1,565	1,564	8,494百万円	
		経営支援補助金	1,677	1,664	1,500	1,393	1,276	—	—	1,700	1,700	1,600	12,510百万円	
		無利子貸付金	11,919	9,640	13,994	12,814	11,906	9,661	7,416	8,470	4,525	681		



# 19 茨城県土地開発公社における将来負担対策の概要



## 20 TX沿線開発事業における将来負担対策

### ○土地処分計画

(単位: ha)

年度	実績	計 画						
	~H21	H22	H23	H24	H25~H29	H30、H31	H32~H41	計(H22~)
目標面積	113.2	5.3	7.0	10.0	16.4/年			301.6
保留地	6.6	2.7	0.7	1.7	13.1/年	8.8/年	—	87.5
先買地	106.6	2.6	6.3	8.3	3.3/年	7.6/年	16.4/年	214.1

(H21決算ベース)

実質的将来負担見込額	対策の所要額
528億円	466億円

\*TX会社からの償還剰余金(H29~37:331億円)による繰上償還を除いた額

(単位:億円)

土地処分収入	744	55	48	65	496	180	957	1,801
--------	-----	----	----	----	-----	-----	-----	-------

### ○対策年次計画

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	計(H22~)
①関連公共施設整備(下水道整備等)		7	20	22	15	14	13	14	15	7	5	H21以前分(74億円)→										205
②現年度利子分		19	22	22	21	20	19	18	18	17	15	14	12	10	9	7	6	4	3	2	1	261
計		26	43	44	36	34	32	33	32	24	20	24	22	20	19	17	16	14	7	2	1	466

\*このほか、TX会社からの償還剰余金(H29~37:331億円)による繰上償還を実施

### ○県債残高の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
県債残高(TX特会)	1,845	1,804	1,778	1,748	1,685	1,629	1,581	1,513	1,430	1,326	1,218	1,057	904	751	608	479	375	271	174	80	0